

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防局運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-001		
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法			
	<b>事業</b>	消防局運営事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	消防局ホームページへのアクセス回数	消防局ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。	平成31年度	回	150,000
<b>事業内容</b>	<p>1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務 各組織が開く会議等への参加に係る事務及び負担金・会費の支出を行った。 ・平成29年度(確定値) 全国消防長会等会議出席(5回) ②兵庫県下消防長会会議出席(5回) ③東播地区消防長会会議出席(3回) ・平成30年度(見込み) 全国消防長会等会議出席(5回) ②兵庫県下消防長会会議出席(5回) ③東播地区消防長会会議出席(3回) 平成31年度も前年度と同様の出席予定</p> <p>2 各表彰に関する事務 消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行った。 ・平成29年度(確定値) ①叙勲「危険業務従事者叙勲」2名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等2名 ③その他知事表彰等20名 ・平成30年度(見込み) ①叙勲「危険業務従事者叙勲」4名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等7名 ③その他知事表彰等22名 平成31年度も叙勲1名等、上申予定</p> <p>3 出初式 消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙行、関係者の団結を図った。 (来場者数) 平成29年度 900人 平成30年度 1,100人 平成31年度も開催予定</p> <p>4 消防広報に関する事務 消防行政の実態を正しく市民に伝えるとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行った。 (情報発信別) 平成29年度(確定値) ウェブサイト(75回) 報道関係提供(20回) 市広報誌(35回) 自治会回覧(3回) 平成30年度(見込み) ウェブサイト(67回) 報道関係提供(22回) 市広報誌(30回) 自治会回覧(3回) 平成31年度も前年と同等の情報発信予定</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA	再任用	その他
29決算	6,322	29,430	35,752	0	0	0	35,752	正規	3.15	3PA	0.00
30当初予算	4,201	27,405	31,606	0	0	0	31,606	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,654	27,405	31,059	0	0	0	31,059	任期付	0.70	合計	3.85

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	440		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	440
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,630	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,046		
委託料	出初式会場設営委託	450	委託料	出初式会場設営委託	450		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,040	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,040		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	473	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	514		
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	168	その他	出初式参加者出動謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	164		
<b>合計(A)</b>			4,201	<b>合計(B)</b>			3,654

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-547	<b>主な理由</b>	消防関係例規集廃止による需用費の減
--------------------	------	-------------	-------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防局施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-002		
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法・安全衛生法・水道法等			
	<b>事業</b>	消防局施設維持管理事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の補修、維持管理に努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設の修繕・補修	局施設について、経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0
<b>事業内容</b>	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。				
	<p>1 これまでの実績</p> <p>(1) 平成29年度(確定値)</p> <p>① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:596,041kwh)、ガス(使用量:15,775m<sup>3</sup>)、水道(使用量:4,639m<sup>3</sup>)</p> <p>② 委託料 消防局庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか</p> <p>③ 修繕料(修繕件数30件) 二見分署シャッター設備修繕、消防局庁舎空調設備修繕、朝霧分署IPフォン修繕ほか</p> <p>(2) 平成30年度(1月末現在)</p> <p>① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:465,408kwh)、ガス(使用量:12,117m<sup>3</sup>)、水道(使用量:4,735m<sup>3</sup>)</p> <p>② 委託料 消防局庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか</p> <p>③ 修繕料(修繕件数23件) 訓練棟シャッター修繕、消防用設備改修、防災センター風除室雨漏り修繕ほか</p> <p>2 平成31年度(予定) 事業と予算措置については平成29年度及び平成30年度とほぼ同等である。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	35,045	7,370	42,415	0	0	1,139	41,276	正規	1.65	7/11/1	0.00
30当初予算	43,138	16,285	59,423	0	0	1,136	58,287	再任用	0.70	その他	0.00
31当初予算	35,010	16,285	51,295	0	0	1,140	50,155	任期付	0.20	合計	2.55

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	23,400		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費	23,400
委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,698	委託料	消防庁舎空調設備保守点検業務、自家用電気工作物点検等	11,570		
負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40		
<b>合計(A)</b>			43,138	<b>合計(B)</b>			35,010

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-8,128	<b>主な理由</b>	消防庁舎等清掃業務の包括管理業務委託への移管による委託料の減
--------------------	--------	-------------	--------------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	職員採用・安全衛生・研修事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-003				
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度			
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法					
	<b>事業</b>	職員採用・安全衛生・研修事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	平成31年度	人	70
<b>事業内容</b>	1 職員採用に関する事務 職員の採用試験の採用に関する事務を行った。 （採用実績）平成29年度採用4名（試験倍率14.8倍） 平成30年度採用5名（試験倍率9.8倍） 平成31年度採用3名（試験倍率9.7倍）				
	2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品（被服等）購入の事務を行った。 （定期健康診断実績）平成29年度 2回、平成30年度 2回、平成31年度も2回を予定。 （安全衛生委員会開催実績）平成 29年度12回、平成30年度12回、平成31年度も12回を予定。 （安全衛生委員会研修）安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に研修会を開催する。平成29年度1回（二輪車講習会）、平成30年度1回（アンガーマネジメント研修）平成31年度も1回以上の研修会等を行う。 （貸与品の購入） 耐用年数を経過した防火衣を平成27年度から計画的に更新、平成30年度35着を更新し計画を完了。平成31年度以降、耐用年数に応じた貸与品の購入事務を進める。				
	3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行った。 （主な派遣先） 平成29・30年度 消防大学校、県消防学校、全国市町村国際文化研修所、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など（小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など） （受講者数） 平成29年度 61人 平成30年度 71人 平成31年度も昨年度と同程度の研修派遣を見込む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	36,606	29,430	66,036	0	0	1,773	64,263	正規	3.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	41,717	27,405	69,122	0	0	2,219	66,903	任期付	0.70	合計	3.85				
31当初予算	38,395	27,405	65,800	0	0	2,121	63,679								

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,785	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,553
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	27,200	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	25,000
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,800	委託料	職員健康診断、採用試験委託	4,710
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	3,000	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	3,000
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,895	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,101
その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,037	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,031
<b>合計(A)</b>		41,717	<b>合計(B)</b>		38,395

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-3,322	<b>主な理由</b>	新規採用者数の減による旅費、需用費(被服)、負担金(消防学校)の減。防火衣更新計画完了による需用費の減。
--------------------	--------	-------------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	警防活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-004		
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>	消防局警防課			
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5271			
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程			
	<b>事業</b>	警防活動事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災をはじめとする各種災害の防衛及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。</li> <li>・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。</li> </ul>				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)	毎年度	基	0
<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等</li> <li>2 消防水利の維持管理</li> <li>3 市内の火災発生状況に関する統計業務</li> <li>4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等</li> <li>5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施</li> <li>6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整</li> <li>7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出</li> <li>8 防火水槽点検及び補修業務</li> </ol>				
	【平成29年度】(確定値)				
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基</li> <li>2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、清掃 2ヶ所、剪定作業 2ヶ所</li> <li>3 開発事業に係る事前協議 101件、検査 50件</li> <li>4 年末年始特別警戒、イベント相談数 100件</li> </ol>				
	【平成30年度】(1月末現在)				
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 防火水槽施設修繕 1ヶ所</li> <li>2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 1ヶ所</li> <li>3 開発事業等に係る事前協議 64件、検査51件</li> <li>4 年末年始特別警戒、イベント相談102件</li> <li>5 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入</li> </ol>				
【平成31年度】(予定)					
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基</li> <li>2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 1ヶ所</li> <li>3 開発事業等に係る事前協議 100件、検査55件</li> <li>4 年末年始特別警戒、イベント相談100件</li> <li>5 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入</li> <li>6 NBC対応資機材(テロ対策)の購入</li> </ol>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
29決算	9,393	10,665	20,058	0	0	0	20,058	正規	1.20	7/8	0.00
30当初予算	7,953	10,600	18,553	0	0	0	18,553	再任用	0.10	その他	0.00
31当初予算	26,382	10,600	36,982	0	0	1,000	35,982	任期付	0.20	合計	1.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	240	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウムに係る旅費等	462
需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	2,363	需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	18,495
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検	1,262	役務費	救助資器材点検	95
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,088	委託料	防火水槽点検、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検、中型・大型免許取得講習	2,174
			負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等	4,156
			補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000
<b>合計(A)</b>		<b>7,953</b>	<b>合計(B)</b>		<b>26,382</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	18,429	<b>主な理由</b>	所管事務移管に伴う増 消防車両維持管理事業並びに救急高度化事業より燃料費、職員の免許取得や、高度救助資器材などに伴う関連経費を移管したことに伴う増
--------------------	--------	-------------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防車両維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-005		
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
	<b>事業</b>	消防車両維持管理事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	消防基本計画	委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0
<b>事業内容</b>	1 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備 2 消防車両及び積載機材の修理・修繕 3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)				
	【平成29年度】(確定値) ⇒車両等の修理件数:54件				
	1 大型車11台(定期点検整備延べ40台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備2台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備19台) 3 バイク2台(定期点検整備2台)				
	【平成30年度】(1月末現在) ⇒車両等の修理件数:55件(見込)				
	1 大型車11台(定期点検整備延べ39台、継続検査整備5台、特殊車両年次点検整備2台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ60台、継続検査整備14台) 3 バイク2台(定期点検整備2台)				
【平成31年度】(予定) ⇒車両等の修理件数:55件(見込)					
1 大型車11台(定期点検整備延べ41台、継続検査整備8台、特殊車両年次点検整備2台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ54台、継続検査整備17台) 3 バイク2台(定期点検整備2台)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
29決算	26,882	6,210	33,092	0	0	0	33,092	正規	0.70	7/11/1	0.00
30当初予算	26,934	6,890	33,824	0	0	1,000	32,824	再任用	0.20	その他	0.00
31当初予算	14,668	6,890	21,558	0	0	0	21,558	任期付	0.20	合計	1.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	22,300		11,700		
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,155	1,258				
委託料	免許取得業務委託	1,000	1,700				
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	10				
公課費	自動車重量税	1,410					
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	69					
<b>合計(A)</b>			26,934	<b>合計(B)</b>			14,668

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-12,266	<b>主な理由</b>	所管事務移管に伴う減 警防活動事業への燃料費、委託料等の移管による減
--------------------	---------	-------------	---------------------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-006	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防局情報指令課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程		
	事業	消防通信施設維持管理事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画	委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	平成31年度	秒	70	
<b>事業内容</b>	<p>1 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、10年保守の中間年にあたるため、パソコン等のOA機器、バッテリー等を更新するとともに日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。</p> <p>2 Windows7のメーカーサポートが2020年1月に終了することから、高機能消防指令センターの各システムにおいてもWindows10への対応を実施し、システムを正常稼働させるとともにセキュリティを確保して個人情報の漏えいを防止する。</p> <p>3 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。</p> <p>4 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。</p> <p>5 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。</p> <p>6 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。</p> <p>7 119番通報受付状況</p> <p>【平成29年 1/1~12/31】(確定値)</p> <p>119番通報受付件数 20,270件                  災害通報件数 14,848件(火災143件、救急13,839件、救助199件、警戒・その他災害222件、風水害5件、他市へ転送440件)                  災害通報以外の件数 4,596件(病院案内等2,054件、間違い553件、いたずら57件、その他1,932件)                  通報訓練 826件</p> <p>【平成30年 1/1~12/31】(確定値)</p> <p>119番通報受付件数 21,106件                  災害通報件数 15,622件(火災151件、救急14,685件、救助264件、警戒・その他災害382件、風水害185件、他市へ転送527件)                  災害通報以外の件数 4,643件(病院案内等2,027件、間違い653件、いたずら31件、その他1,932件)                  通報訓練 841件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アパ/他	その他
29決算	71,457	160,700	232,157	0	0	0	232,157	19.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	97,506	153,900	251,406	0	0	0	251,406	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	101,588	153,900	255,488	0	0	0	255,488	0.00	0.00	19.00	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	50		旅費	近接旅費	50
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕費	2,700	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕費	2,700		
役務費	各種電信電話料、回線変更に伴うルータ設定変更等	10,259	役務費	各種電信電話料、回線変更に伴うルータ設定変更等	9,773		
委託料	消防緊急情報システム保守料(各部品交換含)、119番位置情報通知システムデータ送出	83,747	委託料	消防緊急情報システム保守料(各部品交換含)、119番位置情報通知システムデータ送出、Windows10対応改修	87,815		
使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	120	備品購入費	消防局内ファイルサーバー購入	500		
負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	その他	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等 各協議会分担金	750		
<b>合計(A)</b>			97,506	<b>合計(B)</b>			101,588

予算増減(B)-(A)	4,082	主な理由	高機能消防指令センターWindows10対応改修等による委託料の増
-------------	-------	------	-----------------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予防活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-007		
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	常備消防費					
	<b>事業</b>	予防活動事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
<b>個別計画</b>	消防基本計画						
<b>事業所管課</b>		消防局予防課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5272					
<b>自治/法定</b>		自治事務		開始年度		昭和 23 年度	
<b>根拠法令・要綱等</b>		消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	平成31年度	件	1,220
<b>事業内容</b>	1 消防法令に基づく規制関係等(平成29年度～平成31年度)				
		平成29年度(確定値)	平成30年度(見込み)	平成31年度(予定)	
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	369件	260件	300件	
	(2) 立入検査実施件数	1,222件	1,200件	1,200件	
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	5,946件	6,360件	6,100件	
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	511件	700件	700件	
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数	24人	17人	20人	
	(6) 予防技術資格者の養成	8人	8人	8人	
	2 市民等への火災予防の啓発				
	(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、一般住宅への訪問調査や出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。				
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。					
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。					
(4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。					
(5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。					
(6) 明石市火災予防条例の一部改正に伴い、平成30年4月から施行した「消防法令違反公表制度」を運用する。					
3 参考(平成31年4月1日現在の施設数)					
防火対象物(延べ150㎡以上) 6,836棟、危険物許可施設 588施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 656施設					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/11	その他
29決算	1,563	87,100	88,663	0	0	6,702	81,961	正規	9.00	7/11/11	0.00
30当初予算	2,349	82,400	84,749	89	0	6,430	78,230	再任用	2.00	その他	0.00
31当初予算	2,402	82,400	84,802	97	0	8,666	76,039	任期付	1.00	合計	12.00

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等の旅費	280		旅費	研修、会議等の旅費	280
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,307		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,357
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	498		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	499
	その他	役務費215(ハッピーのクリーニング代等)、負担金49	264		その他	役務費215(ハッピーのクリーニング代等)、負担金51	266
<b>合計(A)</b>			<b>2,349</b>	<b>合計(B)</b>			<b>2,402</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>		53	<b>主な理由</b>	車載用住宅用地図、書籍追録など消耗品購入に伴う需用費の増
--------------------	--	----	-------------	------------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	救急高度化事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	5505001000-008		
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>	消防局警防課			
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5943			
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程			
	<b>事業</b>	救急高度化事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	救命士の養成	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。	平成31年度	人	2
<b>事業内容</b>	1 新規救命士及び認定救命士の養成、2 救急及び救助資機材の購入				
	【平成29年度】(確定値)				
	1 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入 5 瓦礫から要救助者を早期発見するため地中音響探知機を更新整備				
	【平成30年度】(見込み)				
	1 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士2名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会1回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施				
【平成31年度】(予定)					
1 新規救命士2名、認定救命士17名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 救急隊員に対して抗体検査を実施					
※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。 ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/外	再任用	その他
29決算	21,926	31,320	53,246	0	0	118	53,128	正規	3.00	7PA/外	0.00
30当初予算	19,418	21,775	41,193	0	0	118	41,075	再任用	0.25	その他	0.00
31当初予算	18,152	21,775	39,927	0	0	118	39,809	任期付	0.25	合計	3.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	1,059		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	837
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,985	需用費	高度救急資機材購入費	3,796		
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,914	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	8,375		
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	5,067	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,817		
その他	報償費(34)、役務費(341)、 公課費(18)	393	その他	報償費(34)、役務費(275)、 公課費(18)	327		
<b>合計(A)</b>			19,418	<b>合計(B)</b>			18,152

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,266	<b>主な理由</b>	所管事務移管に伴う減 警防活動事業への高度救助資器材関連需用費等の移管による減
--------------------	--------	-------------	--



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	応急手当普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-009		
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>	消防局予防課			
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5272			
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)			
	<b>事業</b>	応急手当普及啓発事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	消防基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>																						
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場で必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。																						
	<b>成果指標</b>																						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																		
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	平成31年度	人	3,000																		
<b>事業内容</b>	<p>1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。</p> <p>2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。</p> <p>【市民救命士講習等実施状況】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成29年度(確定値)</td> <td>149回</td> <td>3,004人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(1月末現在)</td> <td>180回</td> <td>3,700人(新設した救命入門コースを含む)</td> </tr> <tr> <td>平成31年度(見込み)</td> <td>150回</td> <td>3,000人</td> </tr> </table> <p>【救急指導実施状況】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成29年度(確定値)</td> <td>118回</td> <td>6,433人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(1月末現在)</td> <td>53回</td> <td>2,000人(救命入門コース新設に伴い実施回数減)</td> </tr> <tr> <td>平成31年度(見込み)</td> <td>50回</td> <td>2,000人</td> </tr> </table>					平成29年度(確定値)	149回	3,004人	平成30年度(1月末現在)	180回	3,700人(新設した救命入門コースを含む)	平成31年度(見込み)	150回	3,000人	平成29年度(確定値)	118回	6,433人	平成30年度(1月末現在)	53回	2,000人(救命入門コース新設に伴い実施回数減)	平成31年度(見込み)	50回	2,000人
	平成29年度(確定値)	149回	3,004人																				
	平成30年度(1月末現在)	180回	3,700人(新設した救命入門コースを含む)																				
	平成31年度(見込み)	150回	3,000人																				
	平成29年度(確定値)	118回	6,433人																				
平成30年度(1月末現在)	53回	2,000人(救命入門コース新設に伴い実施回数減)																					
平成31年度(見込み)	50回	2,000人																					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	3,280	34,600	37,880	0	0	0	37,880	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	3,400	34,440	37,840	0	0	0	37,840	再任用	6.00	その他	0.00
31当初予算	3,400	34,440	37,840	0	0	0	37,840	任期付	1.00	合計	8.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材	2,200	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材	2,200
備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	1,200	備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	1,200
<b>合計(A)</b>		3,400	<b>合計(B)</b>		3,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防署運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-010		
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	常備消防費					
	<b>事業</b>	消防署運営事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
<b>個別計画</b>	消防基本計画						
<b>事業所管課</b>		消防局消防署					
<b>連絡先</b>		(078)918-5273					
<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>	昭和 23 年度		
<b>根拠法令・要綱等</b>		地方公務員法・消防法・消防組織法					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。 3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。(1/1~12/31集計) (平成28年(確定値):火災出動 70件 救助出動 312件 救急出動 14,369件 その他災害出動 367件 PA出動 940件) (平成29年(確定値):火災出動 66件 救助出動 307件 救急出動 14,862件 その他災害出動 406件 PA出動 862件) (平成30年(確定値):火災出動 74件 救助出動 355件 救急出動 15,820件 その他災害出動 479件 PA出動 822件) ※PA出動・・・傷病者の生命が危機に瀕していると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。				
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。				
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。				
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
29決算	13,809	1,368,900	1,382,709	1,343	0	0	1,381,366	正規	173.00	7/11/16	0.00
30当初予算	15,334	1,401,300	1,416,634	1,343	0	0	1,415,291	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	14,482	1,401,300	1,415,782	1,343	0	0	1,414,439	任期付	0.00	合計	173.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,180		7,180	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費
役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ポンベ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,423	1,180	役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ポンベ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,180	
委託料	空気呼吸器保守点検	289	260	委託料	空気呼吸器保守点検	260	
使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	372	372	使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	372	
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,870	5,190	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,190	
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	200	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	
<b>合計(A)</b>			15,334	<b>合計(B)</b>			14,482

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-852	<b>主な理由</b>	消防隊用AED更新終了に伴う備品購入費の減
--------------------	------	-------------	-----------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-011			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防局消防署				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法				
	事業	消防署施設維持管理事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	消防基本計画		委託	○	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
施設の修繕・補修	分署施設について、経年劣化による修繕、補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0	
<b>事業内容</b>	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。 2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等) 3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	16,117	137,700	153,817	0	0	0	153,817	正規	17.00	7/11/1	0.00
30当初予算	16,516	137,700	154,216	0	0	0	154,216	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	14,750	137,700	152,450	0	0	0	152,450	任期付	0.00	合計	17.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	15,070		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	14,450
委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,146	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300		
備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300					
	<b>合計(A)</b>		16,516		<b>合計(B)</b>		14,750

予算増減(B)-(A)	-1,766	主な理由	光熱水費見直しに伴う需要費の減及び日常清掃業務委託の包括管理業務委託への移管に伴う委託料の減
-------------	--------	------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-012		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
	事業	防災センター運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理	

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力（自主防災力）の成果指標とする。	平成31年度	人	10,000
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座（防火・防災・救急指導）を実施し災害対応力の向上を図る	平成31年度	人	45,000

**事業内容**

- 防災センター来館者数  
 平成29年度（確定値） 16,327人  
 平成30年度（見込み） 16,000人  
 平成31年度（予定） 10,000人  
 ※ 29、30年度には自主防災関連会議、各講習会なども含む。
- 出前講座（防火・防災・救急指導）の開催  
 ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。  
 ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。  
 ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。  
 平成29年度（確定値） 48,349人  
 平成30年度（見込み） 48,000人  
 平成31年度（予定） 45,000人
- 防火ポスターコンクールの開催（出展数）  
 平成29年度（確定値） 971点  
 平成30年度（確定値） 870点  
 平成31年度（見込み） 800点
- 親子防災教室の開催  
 平成29年度（確定値） 30組  
 平成30年度（確定値） 荒天のため中止  
 平成31年度（見込み） 30組  
 ※ 平成31年度も、上記と同様の事業を実施予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
29決算	3,372	17,600	20,972	0	0	0	20,972	正規	1.00	1/10	0.00
30当初予算	2,673	17,600	20,273	0	0	0	20,273	再任用	2.00	その他	0.00
31当初予算	2,785	17,600	20,385	0	0	0	20,385	任期付	1.00	合計	4.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	親子防災教室講師謝礼	50		50	報償費	親子防災教室講師謝礼
需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	870	870	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	970	970
役務費	防災センター利用者損害保険料	31	31	役務費	防災センター利用者損害保険料	31	31
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,722	1,722	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734	1,734
<b>合計（A）</b>			2,673	<b>合計（B）</b>			2,785

予算増減 (B)-(A)	112	主な理由	防災センター関連消耗品購入に伴う需用費の増
-----------------	-----	------	-----------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-013	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	事業	消防団活動事業		実施方法	直営	○
個別計画	消防基本計画	委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切創性手袋の貸与を行う。	平成31年度	足・双	1,040
活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。	平成32年度	着	1,040	
<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。</li> <li>消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険加入に関する業務を行う。</li> <li>消防団協力事業所に関する業務を行う。</li> <li>明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する業務を行う。</li> <li>新入団員訓練、総合訓練、防火パレード等の各種訓練の企画、立案、指導、又これら各種訓練への消防団員参加関連に関する業務を行う。</li> <li>消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。</li> <li>消防団員の入退団に関する業務を行う。</li> <li>消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。</li> </ol>				
	【平成29年度】(確定値)				
	<ol style="list-style-type: none"> <li>装備品として、耐切創性手袋202双、救助用半長靴80足、防寒着86着、消防団用ホース98本、エアージャッキ2台の配備を行った。</li> <li>消防団車両の継続検査21台、定期点検75台を行った。</li> <li>消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。</li> <li>平成29年に発生した火災66件に対し消防団員324名、年末特別警戒延べ2,552名 各種訓練に936名が参加した。</li> </ol>				
	【平成30年度】(見込み)				
	<ol style="list-style-type: none"> <li>装備品として、耐切創性手袋180双、救助用半長靴200足、防寒着100着、消防団用ホース98本、可搬ウインチの配備を行った。</li> <li>消防団車両の継続検査23台、定期点検70台を行った。</li> <li>消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。</li> <li>平成30年に発生した火災74件に対し消防団員約300名、年末特別警戒延べ約2,500名 各種訓練に約1,000名が参加した。</li> </ol>				
【平成31年度】(予定)					
<ol style="list-style-type: none"> <li>装備品として、耐切創性手袋100双、救助用半長靴200足、防寒着100着、消防団用ホース98本、照明器具の配備を予定</li> <li>消防団車両の継続検査22台、定期点検72台を予定</li> <li>消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定</li> <li>各訓練、年末特別警戒及び消防団員の技術向上のための市内消防操法大会を実施予定</li> </ol>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/10	その他
29決算	95,984	12,440	108,424	0	0	23,991	84,433	正規	1.20	7/10	0.00
30当初予算	105,649	12,630	118,279	0	0	30,062	88,217	再任用	0.80	その他	0.00
31当初予算	104,781	12,630	117,411	0	0	27,741	89,670	任期付	0.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	32,921	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	32,295
報償費	退職報償金等	29,336	報償費	退職報償金等	29,336
需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,103	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,313
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,929	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,934
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	4,360	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,903
<b>合計(A)</b>		105,649	<b>合計(B)</b>		104,781

予算増減(B)-(A)	-868	主な理由	東播磨地区消防操法大会(隔年開催)の開催年度にあたらぬことによる関連経費の減
-------------	------	------	--



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-015			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	消防費	連絡先					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	消防施設費	根拠法令 ・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
	事業	消防団施設整備事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	車両の更新	車両更新計画に基づき適正な更新を図る。	31年度	台	2
工事・修繕件数	工事・修繕計画に基づき適正な補修を加え、詰所の長期使用を図る。	31年度	件	2	
<b>事業内容</b>	1 消防団詰所・器具庫について、計画的に維持管理を行う。 平成29年度 中ノ番班詰所修繕、川西班警鐘台撤去及び消防用ホース乾燥柱の設置 平成30年度（見込み） 山ノ下班詰所の修繕 平成31年度（予定） 東島班地詰所及び八木班詰所の修繕				
	2 消防団車両について、車両状況等（経過年数、修理歴等）により更新を行う。 平成29年度 清水班、谷八木班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備 平成30年度（見込み） 松陰班、東江井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備 平成31年度（予定） 松陰新田班、長池班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備				
	3 消防団詰所の整備を行う。 平成30年度（見込み） 浜西班詰所新築工事の実施設計 平成31年度（予定） 浜西班詰所新築及び旧詰所の除却工事				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	17,074	5,200	22,274	0	16,900	0	5,374	正規	0.60	7/11 外	0.00
30当初予算	21,107	8,790	29,897	0	20,900	0	8,997	再任用	0.10	その他	0.00
31当初予算	51,991	8,790	60,781	0	24,500	27,156	9,125	任期付	0.00	合計	0.70

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	消防団車両中間検査	82		旅費	消防団車両中間検査	82
需用費	詰所修繕等	2,500	需用費	詰所修繕等	3,000		
役務費	自動車損害賠償責任保険等	43	役務費	自動車損害賠償責任保険等	54		
委託料	浜西班詰所新築工事実施設計	4,900	工事請負費	消防団浜西班詰所新築ほか工事	35,156		
備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	13,500	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	13,500		
公課費	自動車重量税	82	その他	水道負担金、自動車重量税、消防設備点検委託	199		
<b>合計（A）</b>			21,107	<b>合計（B）</b>			51,991

予算増減 (B)-(A)	30,884	主な理由	消防団浜西班詰所新築工事に伴う工事請負費の増
-----------------	--------	------	------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-016	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程		
	事業	消防車両整備事業		実施方法	直営	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	委託			指定管理	
個別計画	消防基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0
事業内容	車両の更新と保守管理				
	【平成29年度】(確定値) 73,268千円 1 消防ポンプ自動車の更新 2 高規格救急自動車の更新				
	【平成30年度】(見込み) 231,500千円 1 救助工作車Ⅲ型の更新 2 高規格救急自動車の更新				
	【平成31年度】(予定) 126,000千円 1 化学消防ポンプ自動車Ⅱ型の更新 2 高規格救急自動車の更新				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	74,154	6,075	80,229	23,226	44,400	0	12,603	0.75	0.00	0.00
30当初予算	232,405	7,430	239,835	0	231,500	0	8,335	0.20	0.00	0.00
31当初予算	127,324	7,430	134,754	0	126,000	0	8,754	0.25	1.20	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動)	265		旅費	中間検査(高規格救急自動車、化学消防ポンプ自動車Ⅱ型)	244
需用費	AVM、GPS装置積替え	600	需用費	AVM、GPS装置積替え	1,000		
役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	40	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	80		
備品購入費	高規格救急自動車、救助工作車Ⅲ型	231,500	備品購入費	高規格救急自動車、化学消防ポンプ自動車Ⅱ型	126,000		
合計(A)			232,405	合計(B)			127,324

予算増減(B)-(A)	-105,081	主な理由	更新する消防車両単価の差額による備品購入費の減
-------------	----------	------	-------------------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-017				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法					
	事業	水防・水難救助事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	地域防災計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。	平成36年度	着	1,040	
<b>事業内容</b>	<p>1 水防活動の実績(出動消防団員数)</p> <p>平成29年度(確定値) 346名が出動(9月17日台風18号)</p> <p>平成30年度(見込み) 1,225名が出動 (7月28日台風12号 243名、8月23日台風20号 331名、9月4日台風21号 290名、9月30日台風24号 361名)</p> <p>2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。</p> <p>平成29年度(確定値) 水防用新型雨具 90着</p> <p>平成30年度(見込み) 水防用新型雨具 98着、水防用スローバック(フローティングローブ)を21個</p> <p>平成31年度(予定) 水防用新型雨具 100着</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
29決算	1,073	1,960	3,033	0	0	0	3,033	正規	0.20	アパ'仆	0.00
30当初予算	1,634	3,850	5,484	0	0	0	5,484	再任用	0.10	その他	0.00
31当初予算	2,000	3,850	5,850	0	0	0	5,850	任期付	0.00	合計	0.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	報酬	水防出動に伴う出動報酬		884	31年度当初予算事業費明細	報酬	水防出動に伴う出動報酬
需用費		水防用雨具	750	需用費	水防用雨具		616	
	合計(A)		1,634		合計(B)		2,000	

予算増減 (B)-(A)	366	主な理由	水防出動の増加見込に伴う報酬の増
-----------------	-----	------	------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消火栓新設・維持補修繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-018		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課			
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5271			
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金					
実施方法	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画	消防基本計画	委託	指定管理				

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消火栓の設置	消火栓の設置数	平成31年度	基	63
消火栓の修繕	消火栓の修繕数	平成31年度	基	110

**事業内容**

1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置  
 2 不具合が生じた消火栓の修繕

【平成29年度】(確定値)  
 1 消火栓の設置 51基  
 2 消火栓の修繕 39基

【平成30年度】(1月末現在)  
 1 消火栓の設置 42基  
 2 消火栓の修繕 32基

【平成31年度】(予定)  
 1 消火栓の設置 63基  
 2 消火栓の修繕 110基

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	59,325	9,585	68,910	0	29,200	0	39,710	0.85	0.00	0.00	0.00
30当初予算	60,126	7,735	67,861	0	29,000	0	38,861	0.25	0.00	0.00	0.00
31当初予算	76,000	7,735	83,735	0	76,000	0	7,735	0.00	0.00	1.10	1.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	60,126		繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	76,000
合計(A)			60,126	合計(B)			76,000

予算増減 (B)-(A)	15,874	主な理由	消火栓設置箇所及び修繕箇所増加による繰出金の増
-----------------	--------	------	-------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護予防普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-019			
		<b>予算所管課</b>	消防局総務課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>	消防局警防課				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5271				
	<b>項</b>	一般介護予防事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
	<b>目</b>	一般介護予防事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法				
	<b>事業</b>	介護予防普及啓発事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	平成31年度	校	28
<b>事業内容</b>	児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）				
	【平成29年度】(確定値) 1 市内小学校20校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
	【平成30年度】(見込み) 1 市内小学校18校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
	【平成31年度】(予定) 1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
	※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	94	3,645	3,739	42	0	40	3,657	正規	0.60	7/11 外	0.00
30当初予算	396	5,130	5,526	143	0	203	5,180	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	393	5,130	5,523	142	0	199	5,182	任期付	0.10	合計	0.70

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	需用費	授業の効果確認のためのアンケート用紙等		396	31年度当初予算事業費明細	需用費
	<b>合計 (A)</b>		396		<b>合計 (B)</b>		393

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-3	<b>主な理由</b>	コピー用紙など消耗品の見直しによる需用費の減
---------------------	----	-------------	------------------------